【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第89期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　高木　勝裕
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番１号
【電話番号】	(03)5318-0648
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　布施　稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番１号 中野セントラルパークイースト５階
【電話番号】	(03)5318-0648
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　布施　稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	44,954	46,612	93,669
経常利益	（百万円）	17,904	16,182	33,462
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	12,980	11,893	25,070
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	13,462	14,656	26,882
純資産額	（百万円）	157,619	176,191	171,039
総資産額	（百万円）	192,183	208,772	202,271
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	63.49	58.23	122.67
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	82.0	84.4	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	12,475	11,889	16,950
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△788	2,067	989
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△9,124	△9,603	△9,153
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	69,467	81,277	76,406

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、１株当たり中間（当期）純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。
４．当社は当中間連結会計期間に「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、１株当たり中間純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は466億12百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は151億61百万円（同8.9%減）、経常利益は161億82百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は118億93百万円（同8.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。
なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、９月に公開した「映画名探偵プリキュア!不思議な庭と2人の秘密」が好調に稼働し、増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「DIGIMON BEATBREAK」、「名探偵プリキュア!」、「おしりたんてい」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の５作品を放送しました。前年同期と比較して新作の放送話数が増加したことに加え、ゲーム向け音声製作が好調に稼働し、増収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期好調に推移した「ガールズバンドクライ」のブルーレイ・DVDの反動減により、減収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズを中心に、北米・欧州における配信権販売が好調に推移したものの、アジアにおける一部配信権販売の定例契約更新・見直しの影響により、減収となりました。

その他部門では、「ドラゴンボール」シリーズの国内の配信権販売が好調に稼働し、増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は152億40百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は44億25百万円（同32.0%減）と減収減益となりました。

②版権事業

国内版権部門では、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」のゲーム化権販売が前年同期の勢いには至らなかったこと等から、減収となりました。

海外版権部門では、「ワンピース」の商品化権販売、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権販売及びゲーム化権販売が好調に稼働し、大幅な増収となりました。

この結果、版権事業全体では、売上高は250億83百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は130億13百万円（同0.3%増）と増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ドラゴンボール」シリーズのショップ事業が増収に寄与したことに加え、「プリキュア」シリーズのEC事業が好調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高は44億56百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は３億61百万円（同9.5%増）と増収増益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ワンピース」、「ワールドトリガー」の催事が好調に稼働したこと等から、増収となりました。

この結果、売上高は21億68百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は２億31百万円（同274.5%増）と増収増益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、1,418億17百万円となりました。これは、現金及び預金が42億86百万円、仕掛品が24億15百万円、流動資産のその他が10億86百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が18億38百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、669億54百万円となりました。これは、有形固定資産が４億10百万円、投資有価証券が29億８百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の長期預金が30億円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、2,087億72百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、272億44百万円となりました。これは、未払法人税等が18億１百万円、流動負債のその他が２億54百万円それぞれ増加し、買掛金が14億68百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、53億36百万円となりました。これは、固定負債のその他が５億71百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、325億80百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、1,761億91百万円となりました。これは、利益剰余金が28億89百万円、その他有価証券評価差額金が16億42百万円、為替換算調整勘定が11億24百万円それぞれ増加したこと等に加え、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式が５億円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ118億10百万円増加し、812億77百万円となりました。

なお、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定970億35百万円との主な差異は、預入期間３か月超の定期預金160億円であります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、118億89百万円（前中間連結会計期間は124億75百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益161億82百万円、売上債権の減少21億56百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額27億97百万円、棚卸資産の増加26億93百万円、仕入債務の減少16億90百万円であります。なお、減価償却費４億20百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、20億67百万円（同７億88百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入35億18百万円、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出６億68百万円、投資有価証券の取得による支出４億69百万円、貸付けによる支出２億31百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96億３百万円（同91億24百万円の使用）となりました。これは、配当の支払額90億77百万円、「株式付与ESOP信託」の導入に伴う自己株式の取得による支出５億円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,000,000	210,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	210,000,000	210,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	210,000,000	―	2,867	―	3,409

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区京橋2-2-1	70,800	34.32
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	41,254	20.00
ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ ３８０７５２ （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	２５ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ, ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ, ＬＯＮＤＯＮ, Ｅ１４ ５ＪＰ, ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都港区港南2-15-1　品川インターシティＡ棟）	10,100	4.90
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	6,823	3.31
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	6,575	3.19
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	5,697	2.76
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市菊野台1-14-12	5,250	2.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジテレビジョン口 再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,000	1.94
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニーグループ口 再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,900	1.89
ＧＩＣ ＰＲＩＶＡＴＥ ＬＩＭＩＴＥＤ－Ｃ （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	１６８ ＲＯＢＩＮＳＯＮ ＲＯＡＤ ＃３７－０１ ＣＡＰＩＴＡＬ ＴＯＷＥＲ ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ０６８９１２ （東京都千代田区丸の内1-4-5）	3,182	1.54
計	－	157,582	76.38

(注) １．上記のほか、当社は自己株式3,692,210株を有しております。
２．上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,692,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　206,236,500	2,062,365	―
単元未満株式	普通株式　71,300	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	210,000,000	―	―
総株主の議決権	―	2,062,365	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が6,000株(議決権60個)含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式333,900株（議決権3,339個）及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式168,400株（議決権1,684個）が含まれております。
３．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株、役員報酬BIP信託が所有する当社株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	3,692,200	―	3,692,200	1.76
計	―	3,692,200	―	3,692,200	1.76

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式333,900株及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式168,400株を連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営管理本部長	取締役 経営管理本部副本部長兼 業務効率改善担当	布施　　稔	2026年６月23日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,748	97,035
受取手形及び売掛金	26,931	25,093
有価証券	181	247
商品及び製品	1,788	1,990
仕掛品	11,375	13,791
原材料及び貯蔵品	142	149
その他	2,484	3,571
貸倒引当金	△85	△61
流動資産合計	135,566	141,817
固定資産		
有形固定資産	8,776	9,186
無形固定資産	1,435	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	22,902	25,811
長期預金	31,300	28,300
その他	2,433	2,357
貸倒引当金	△142	△118
投資その他の資産合計	56,493	56,350
固定資産合計	66,704	66,954
資産合計	202,271	208,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,359	15,891
未払法人税等	2,843	4,645
賞与引当金	672	819
その他	5,633	5,888
流動負債合計	26,510	27,244
固定負債		
役員株式給付引当金	314	352
退職給付に係る負債	162	168
その他	4,244	4,816
固定負債合計	4,721	5,336
負債合計	31,231	32,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	149,710	152,599
自己株式	△1,406	△1,906
株主資本合計	154,581	156,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,002	10,645
繰延ヘッジ損益	△2	△7
為替換算調整勘定	7,457	8,582
その他の包括利益累計額合計	16,458	19,220
純資産合計	171,039	176,191
負債純資産合計	202,271	208,772

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	44,954	46,612
売上原価	20,136	21,409
売上総利益	24,817	25,203
販売費及び一般管理費	※1 8,179	※1 10,042
営業利益	16,638	15,161
営業外収益		
受取利息	481	480
受取配当金	201	292
持分法による投資利益	49	―
為替差益	438	263
その他	100	65
営業外収益合計	1,271	1,101
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	―	46
子会社清算損	―	26
その他	5	7
営業外費用合計	5	80
経常利益	17,904	16,182
特別利益		
投資有価証券売却益	376	―
特別利益合計	376	―
特別損失		
減損損失	25	―
特別損失合計	25	―
税金等調整前中間純利益	18,254	16,182
法人税、住民税及び事業税	5,219	4,604
法人税等調整額	54	△316
法人税等合計	5,274	4,288
中間純利益	12,980	11,893
親会社株主に帰属する中間純利益	12,980	11,893

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	12,980	11,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,707
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△1,371	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	164	△64
その他の包括利益合計	482	2,762
中間包括利益	13,462	14,656
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,462	14,656
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,254	16,182
減価償却費	359	420
減損損失	25	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△52
賞与引当金の増減額（△は減少）	70	146
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	9	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	59	5
受取利息及び受取配当金	△683	△773
支払利息	0	0
持分法による投資損益（△は益）	△49	46
投資有価証券売却損益（△は益）	△376	―
子会社清算損益（△は益）	―	26
売上債権の増減額（△は増加）	6,704	2,156
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,950	△2,693
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,020	△1,690
その他	△585	190
小計	17,804	14,001
利息及び配当金の受取額	314	653
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,684	△2,797
その他	41	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,475	11,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81	△176
有価証券の売却による収入	81	176
有形固定資産の取得による支出	△427	△668
無形固定資産の取得による支出	△286	△96
投資有価証券の取得による支出	△599	△469
投資有価証券の売却による収入	476	―
貸付けによる支出	△66	△231
貸付金の回収による収入	113	68
定期預金の預入による支出	△17	―
定期預金の払戻による収入	35	3,518
その他	△15	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△651	△500
配当金の支払額	△8,455	△9,077
その他	△17	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,124	△9,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,684	4,871
現金及び現金同等物の期首残高	66,782	76,406
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 69,467	※1 81,277

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	1,912百万円	2,255百万円
賞与引当金繰入額	397　〃	497　〃
退職給付費用	90　〃	113　〃
役員株式給付引当金繰入額	9　〃	37　〃

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	88,545百万円	97,035百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△19,184　〃	△16,000　〃
償還期限が３か月以内の有価証券	106　〃	242　〃
現金及び現金同等物	69,467百万円	81,277百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	8,458	41	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）2025年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金６百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	9,077	44	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	映像製作・販売事業	版権事業	商品販売事業	その他事業(注)１	計	調整額(注)２	合計(注)３
売上高							
日本	3,795	7,779	3,224	1,459	16,259	－	16,259
北米	3,445	6,564	－	－	10,009	－	10,009
中南米	809	1,395	－	－	2,204	－	2,204
欧州	1,126	3,891	8	328	5,354	－	5,354
アジア	6,838	3,915	359	11	11,125	－	11,125
顧客との契約から生じる収益	16,014	23,546	3,593	1,799	44,954	－	44,954
外部顧客への売上高	16,014	23,546	3,593	1,799	44,954	－	44,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	113	1	79	201	△201	－
計	16,022	23,660	3,595	1,878	45,155	△201	44,954
セグメント利益	6,508	12,975	330	61	19,876	△3,237	16,638

（注）１．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
２．セグメント利益の調整額△3,237百万円には、セグメント間取引消去５百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,242百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	映像製作・販売事業	版権事業	商品販売事業	その他事業(注)１	計	調整額(注)２	合計(注)３
売上高							
日本	4,005	6,940	4,291	1,238	16,475	－	16,475
北米	5,232	8,093	28	－	13,354	－	13,354
中南米	649	1,249	－	－	1,898	－	1,898
欧州	2,454	4,139	3	691	7,289	－	7,289
アジア	2,893	4,507	132	61	7,594	－	7,594
顧客との契約から生じる収益	15,235	24,929	4,455	1,991	46,612	－	46,612
外部顧客への売上高	15,235	24,929	4,455	1,991	46,612	－	46,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	154	0	176	337	△337	－
計	15,240	25,083	4,456	2,168	46,949	△337	46,612
セグメント利益	4,425	13,013	361	231	18,032	△2,871	15,161

（注）１．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
２．セグメント利益の調整額△2,871百万円には、セグメント間取引消去７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,878百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	63円49銭	58円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,980	11,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,980	11,893
普通株式の期中平均株式数(株)	204,440,248	204,265,523

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間206,707株、当中間連結会計期間333,985株）。
３．当中間連結会計期間に株式付与ESOP信託を導入しております。株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当中間連結会計期間47,446株）。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

東映アニメーション株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　屋　誠 三 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	彌　武　佑　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。